

調査結果の概要

1 平成18年（2006年）の概況（従業者4人以上の事業所）

～ 出荷額が前年比で二桁の伸び率となったのは、平成元年以来、17年ぶり ～
 （出荷額が『8兆円台』に回復したのは、平成5年以来、13年ぶり）

- 従業者数の増加，有形固定資産投資（土地・建物・機械設備等への投資）の増加など，生産拡大の動きが活発化
- 一方，原材料額の著しい増加などが原因で，付加価値額は前年よりも減少

（注）本文中にあつては、「製造品出荷額等」を「出荷額」，「原材料使用額等」を「原材料額」と表記

《全体の動向》

- ◆ 事業所数は，6062事業所（前年比 $\Delta 4.7\%$ （ $\Delta 301$ 事業所））と2年ぶりに減少
- ◆ 従業者数は，21万4274人（前年比 2.4% 増（5091人増））と2年連続で増加
- ◆ 出荷額は，8兆5786億円（前年比 10.2% 増（7921億円増））と4年連続で増加
- ◆ 付加価値額は，2兆8037億円（前年比 $\Delta 4.5\%$ （ $\Delta 1328$ 億円））と4年ぶりに減少
 ⇒ 原材料額は，5兆5160億円で，前年よりも大きく増加（ 21.4% 増（9725億円増））

《産業別の状況》

- ◆ 事業所数は，情報通信機械器具製造業（ 29.4% 増）の伸び率が大きい
- ◆ 従業者数は，情報通信機械器具製造業（ 20.9% 増），プラスチック製品製造業（ 9.7% 増），一般機械器具製造業（ 9.6% 増）などの伸び率が大きい
- ◆ 出荷額は，非鉄金属製造業（ 23.0% 増），一般機械器具製造業（ 21.1% 増），輸送用機械器具製造業（ 16.3% 増），プラスチック製品製造業（ 10.4% 増），電子部品・デバイス製造業（ 9.9% 増）などの伸び率が大きい
- ◆ 付加価値額は，情報通信機械器具製造業（ 36.3% 増）が大きく伸びた一方，鉄鋼業（ $\Delta 37.7\%$ ）が大きく低下

《従業者規模別の状況》

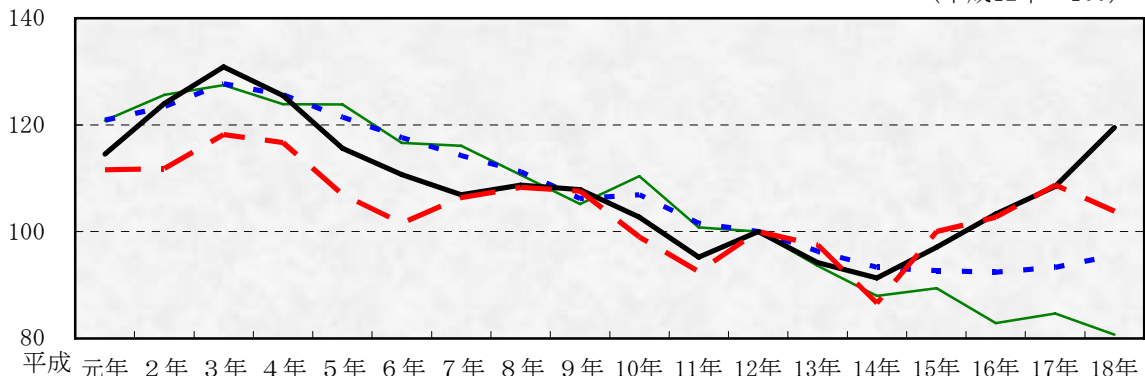
- ◆ 「4～9人規模」は，事業所数，従業者数，出荷額，付加価値額の全てで減少

《市町別の状況》

- ◆ 21市町において，出荷額が前年よりも増加し，2市町において減少
- ◆ 出荷額は，広島市（3089億円増），東広島市（1334億円増）の増加が全体の増加に大きく寄与
- ◆ 付加価値額は，東広島市（560億円増）が大きく増加する一方，福山市（ $\Delta 1972$ 億円）及び広島市（ $\Delta 471$ 億円）が大きく減少
- ◆ 出荷額は，大きい順に，広島市，福山市，東広島市，呉市，尾道市，三原市
- ◆ 付加価値額は，大きい順に，福山市，広島市，呉市，東広島市，尾道市，三原市

図1 主要項目の推移

（平成12年=100）



— 事業所数 - - - 従業者数 — 製造品出荷額等 - - - 付加価値額

表1 主要項目の推移

(単位：所，人，百万円，%)

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成元年	9,080	△ 3.3	270,992	1.7	8,218,355	12.7	3,012,378	13.6
平成2年	9,439	4.0	276,713	2.1	8,898,046	8.3	3,019,009	0.2
平成3年	9,581	1.5	286,291	3.5	9,398,654	5.6	3,192,554	5.7
平成4年	9,312	△ 2.8	281,596	△ 1.6	9,010,000	△ 4.1	3,150,937	△ 1.3
平成5年	9,307	△ 0.1	272,108	△ 3.4	8,298,566	△ 7.9	2,889,815	△ 8.3
平成6年	8,764	△ 5.8	263,565	△ 3.1	7,943,409	△ 4.3	2,742,492	△ 5.1
平成7年	8,722	△ 0.5	255,977	△ 2.9	7,675,177	△ 3.4	2,872,156	4.7
平成8年	8,313	△ 4.7	249,234	△ 2.6	7,802,724	1.7	2,923,833	1.8
平成9年	7,903	△ 4.9	238,197	△ 4.4	7,744,557	△ 0.7	2,904,854	△ 0.6
平成10年	8,297	5.0	239,657	0.6	7,373,419	△ 4.8	2,674,322	△ 7.9
平成11年	7,573	△ 8.7	227,751	△ 5.0	6,832,776	△ 7.3	2,499,016	△ 6.6
平成12年	7,515	△ 0.8	224,191	△ 1.6	7,178,024	5.1	2,700,202	8.1
平成13年	7,037	△ 6.4	215,892	△ 3.7	6,760,002	△ 5.8	2,634,025	△ 2.5
平成14年	6,610	△ 6.1	209,116	△ 3.1	6,556,297	△ 3.0	2,338,798	△ 11.2
平成15年	6,715	1.6	207,894	△ 0.6	6,973,107	6.4	2,700,406	15.5
平成16年	6,231	△ 7.2	207,206	△ 0.3	7,415,298	6.3	2,773,594	2.7
平成17年	6,363	2.1	209,183	1.0	7,786,582	5.0	2,936,432	5.9
平成18年	6,062	△ 4.7	214,274	2.4	8,578,639	10.2	2,803,656	△ 4.5

(資料) 経済産業省「工業統計表」、平成18年は広島県「工業統計調査結果報告」

注1 平成10年調査において事業所の補捉を行っているため、時系列比較の際は注意を要する。

2 平成13年以前の数値は、新聞業及び出版業の数値を除いている。(14年に日本産業標準分類改訂)

3 付加価値額については、平成12年までは従業者9人以下が粗付加価値額、平成13年以降は従業者29人以下が粗付加価値額となっている。

2 産業別の状況

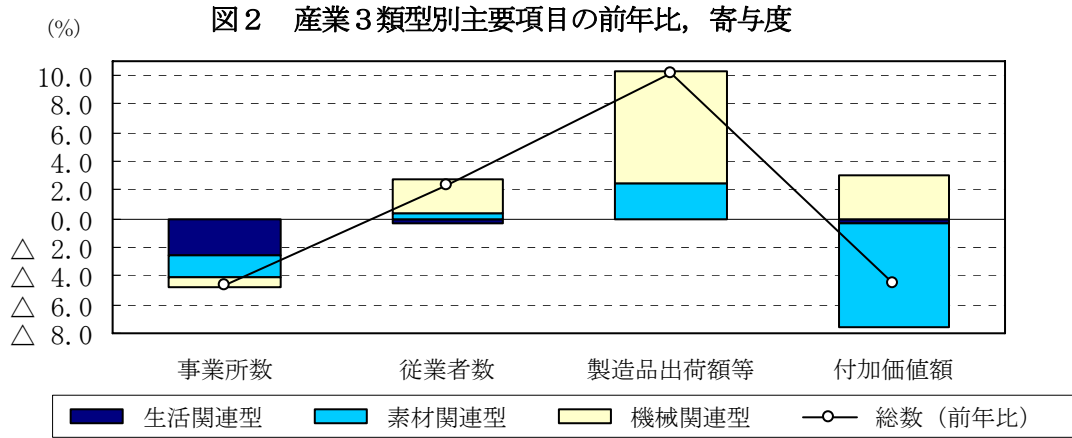
- ◆ 事業所数は、情報通信機械器具製造業 (29.4%増) の伸び率が大きい
- ◆ 従業者数は、情報通信機械器具製造業 (20.9%増)、プラスチック製品製造業 (9.7%増)、一般機械器具製造業 (9.6%増) などの伸び率が大きい
- ◆ 出荷額は、非鉄金属製造業 (23.0%増)、一般機械器具製造業 (21.1%増)、輸送用機械器具製造業 (16.3%増)、プラスチック製品製造業 (10.4%増)、電子部品・デバイス製造業 (9.9%増) などの伸び率が大きい
- ◆ 付加価値額は、情報通信機械器具製造業 (36.3%増) が大きく伸びた一方、鉄鋼業 (△ 37.7%) が大きく低下
- ◆ 原材料額は、5兆5160億円 (21.4%増 (9725億円増)) と大幅な増加
- ◆ 有形固定資産投資総額は、5768億円 (21.2%増 (1008億円増)) と大幅な増加

(1) 産業3類型別の前年比

産業3類型別^{注1}に前年比をみると、事業所数は、生活関連型産業、素材関連型産業、機械関連型産業のいずれにおいても減少している。

従業者数は、食料品製造業や衣服・その他の繊維製品製造業などの生活関連型産業は減少したものの、プラスチック製品製造業や鉄鋼業などの素材関連型産業及び情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などの機械関連型産業は増加したため、全体で増加となった。

出荷額は、生活関連型産業では減少したものの、素材関連型産業及び機械関連型産業では増加したため、全体で増加となった。また、付加価値額では、機械関連型産業では増加したものの、生活関連型産業及び素材関連型産業で減少したため、全体で減少となった。(図2、表2)



注1 産業3類型とは、日本標準産業分類の「大分類F-製造業」を、次の3つの型に分類したものをいう。

生活関連型産業 「09 食料品製造業」「10 飲料・たばこ・飼料製造業」「11 繊維工業」「12 衣服・その他の繊維製品製造業」「14 家具・装備品製造業」「16 印刷・同関連業」「21 なめし革・同製品・毛皮製造業」「32 その他の製造業」

素材関連型産業 「13 木材・木製品製造業」「15 パルプ・紙・紙加工品製造業」「17 化学工業」「18 石油製品・石炭製品製造業」「19 プラスチック製品製造業」「20 ゴム製品製造業」「22 窯業・土石製品製造業」「23 鉄鋼業」「24 非鉄金属製造業」「25 金属製品製造業」

機械関連型産業 「26 一般機械器具製造業」「27 電気機械器具製造業」「28 情報通信機械器具製造業」「29 電子部品・デバイス製造業」「30 輸送用機械器具製造業」「31 精密機械器具製造業」

注2 電気機械器具製造業(旧分類)は、平成14年の日本標準産業分類の改訂により、「27 電気機械器具製造業」「28 情報通信機械器具製造業」「29 電子部品・デバイス製造業」の3つの産業に分割された。

ただし、過去の数値と比較するため、本書では、この3つの産業を合わせて「電気機械器具製造業(旧分類)」としているところがある。

(2) 事業所数

事業所数は、6062 事業所(前年比 $\Delta 4.7\%$ ($\Delta 301$ 事業所))と2年ぶりに減少した。(表1) 増減率でみると、情報通信機械器具製造業が前年よりも大きく増加(29.4%増)したのが目立っている。(表2)

構成比をみると、一般機械器具製造業(15.5%)、金属製品製造業(13.2%)、食料品製造業(11.2%)、輸送用機械器具製造業(9.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(7.2%)の順となっている。(図3-2、表2)

図3-1 事業所数(指数): 上位産業の推移

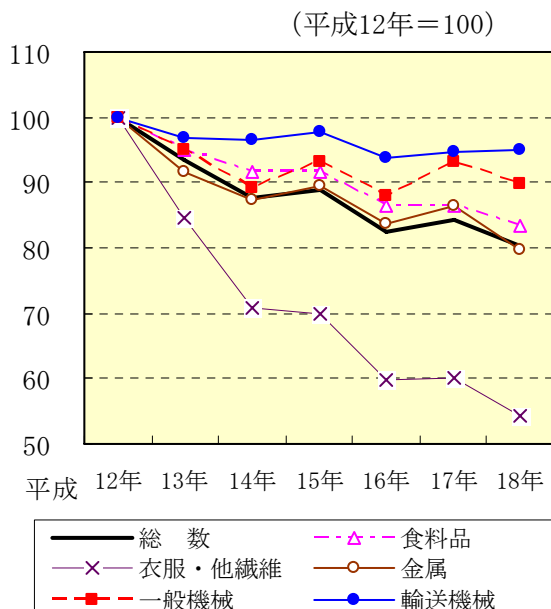
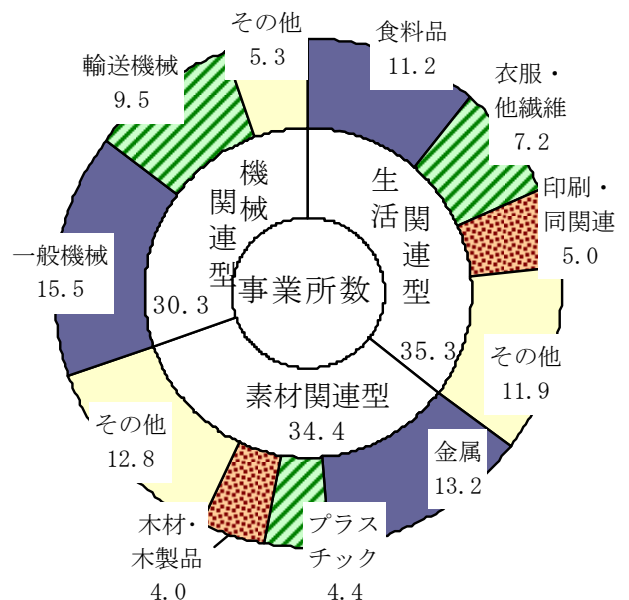


図3-2 事業所数: 産業別の構成比 (%)



(3) 従業者数

従業者数は、21万4274人（前年比2.4%増（5091人増））と2年連続で増加した。（表1）
増減率でみると、情報通信機械器具製造業（20.9%増）、プラスチック製品製造業（9.7%増）、
一般機械器具製造業（9.6%増）などの伸び率が大きくなっている。（表2）

構成比をみると、輸送用機械器具製造業（21.2%）、一般機械器具製造業（14.7%）、食料品製造業（12.0%）、金属製品製造業（7.0%）の順となっている。（図4-2、表2）

図4-1 従業者数（指数）：上位産業の推移

（平成12年=100）

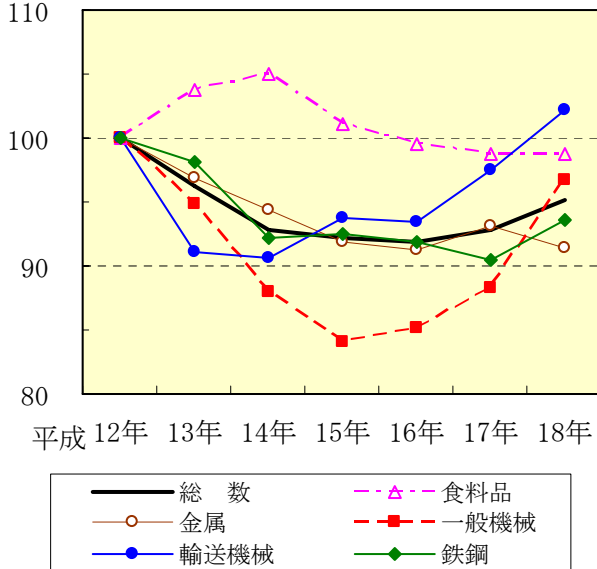
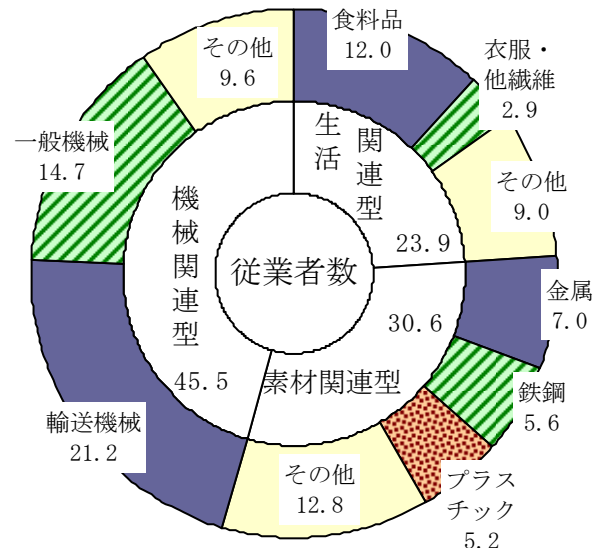


図4-2 従業者数：産業別の構成比 (%)



(4) 製造品出荷額等

出荷額は、8兆5786億円（前年比10.2%増（7921億円増））と4年連続で増加した。（表1）
増減率でみると、非鉄金属製造業（23.0%増）、一般機械器具製造業（21.1%増）、輸送用機械器具製造業（16.3%増）、プラスチック製品製造業（10.4%増）、電子部品・デバイス製造業（9.9%増）などの伸び率が大きくなっている。（表2）

構成比をみると、輸送用機械器具製造業（25.1%）、鉄鋼業（14.8%）、一般機械器具製造業（13.8%）、電子部品・デバイス製造業（7.5%）の順となっている。（図5-2、表2）

また、電気機械器具製造業（旧分類）及び鉄鋼業の出荷額は、平成15年以降、大きく増加している。（図5-1）

図5-1 製造品出荷額等（指数）：上位産業の推移

（平成12年=100）

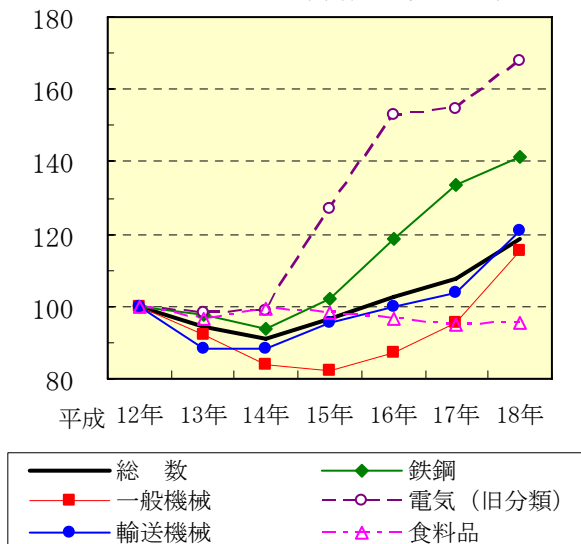


図5-2 製造品出荷額等：産業別の構成比 (%)

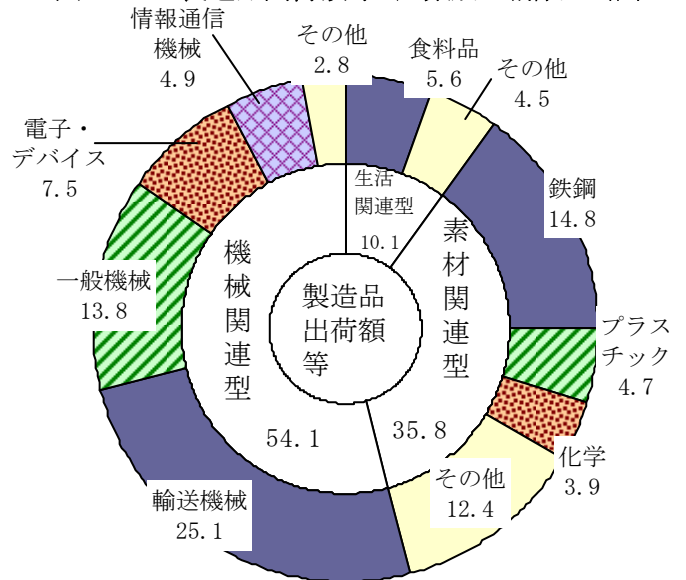
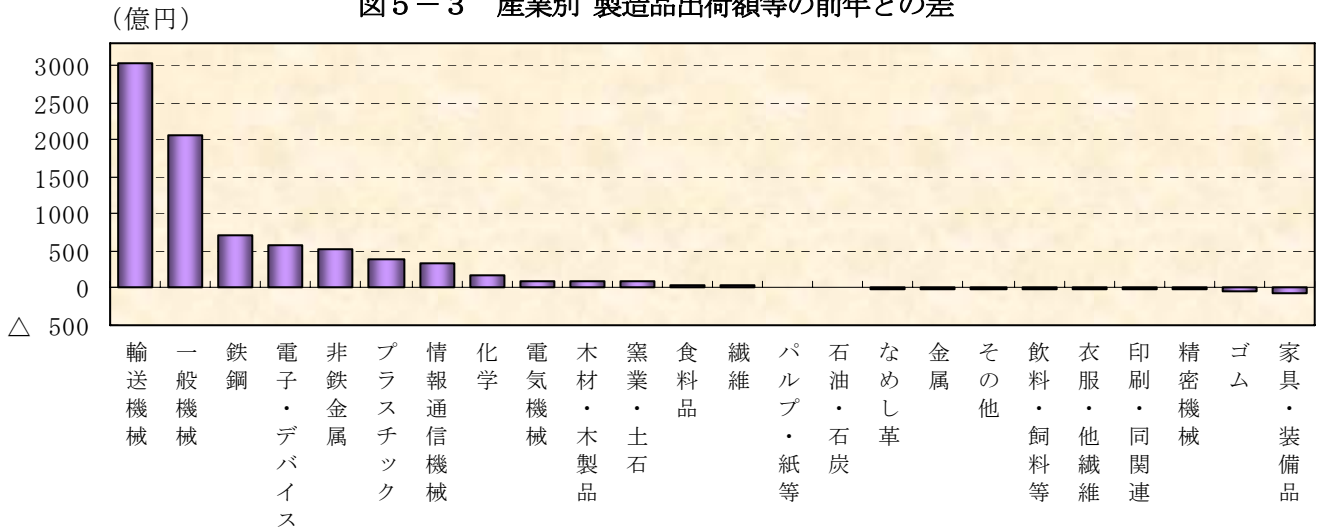


図5-3 産業別 製造品出荷額等の前年との差



(5) 付加価値額

付加価値額は、2兆8037億円（前年比△4.5%（△1328億円））と4年ぶりに減少した。（表1）増減率でみると、情報通信機械器具製造業（36.3%増）が大きく伸びた一方、鉄鋼業（△37.7%）が大きく低下している。（表2）

構成比をみると、一般機械器具製造業（16.2%）、輸送用機械器具製造業（15.4%）、鉄鋼業（13.4%）、電子部品・デバイス製造業（9.0%）の順となっている。（図6-2、表2）

また、電気機械器具製造業（旧分類）は、平成15年以降、大きな増加傾向にある。（図6-1）

図6-1 付加価値額（指数）：上位産業の推移

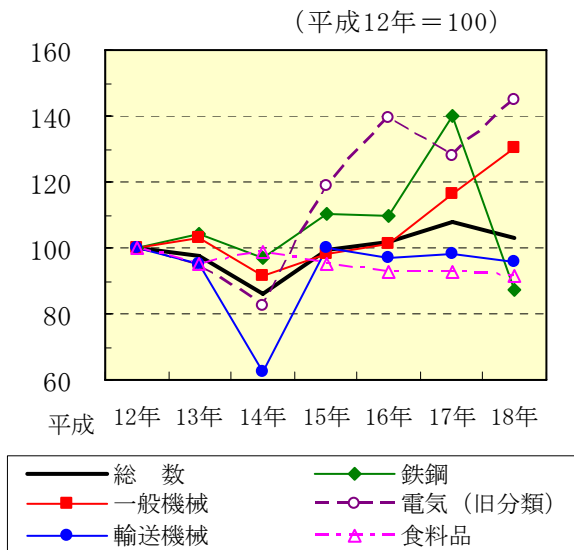


図6-2 付加価値額：産業別の構成比 (%)

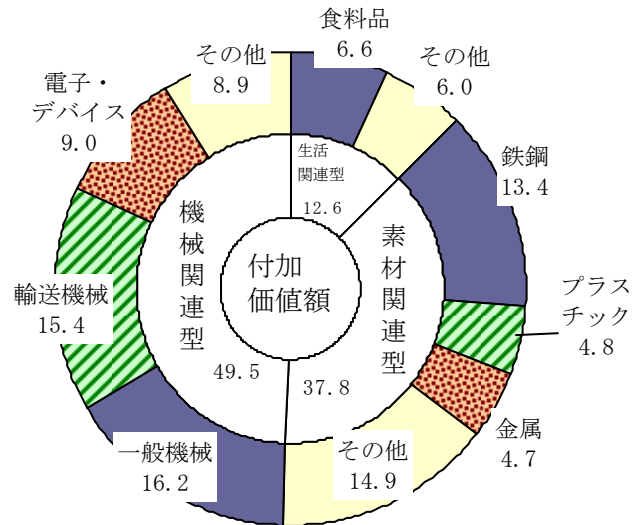


図6-3 産業別 付加価値額の前年との差

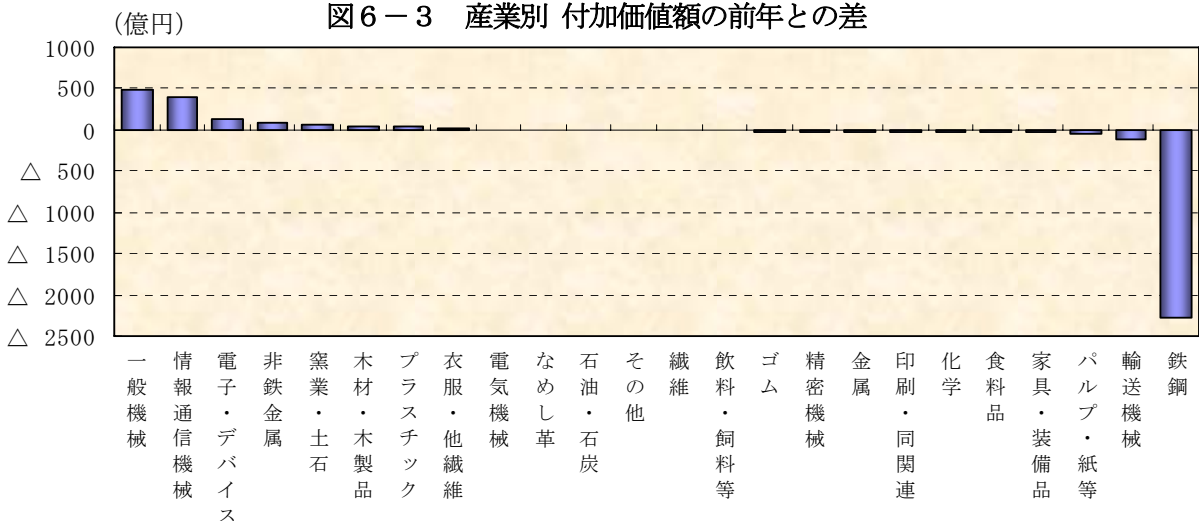


表2 産業別の主要項目

(単位：所、人、%)

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数					従業者数				
	平成17年	平成18年	構成比			平成17年	平成18年	構成比		
			前年比	寄与度	前年比			寄与度		
総数	6,363	6,062	100.0	△ 4.7	-	209,183	214,274	100.0	2.4	-
生活関連型産業	2,300	2,140	35.3	△ 7.0	△ 2.5	51,844	51,206	23.9	△ 1.2	△ 0.3
09 食料品製造業	706	681	11.2	△ 3.5	△ 0.4	25,690	25,708	12.0	0.1	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	98	95	1.6	△ 3.1	△ 0.0	1,835	1,899	0.9	3.5	0.0
11 繊維工業	102	95	1.6	△ 6.9	△ 0.1	2,809	2,842	1.3	1.2	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	487	439	7.2	△ 9.9	△ 0.8	6,492	6,161	2.9	△ 5.1	△ 0.2
14 家具・装備品製造業	313	269	4.4	△ 14.1	△ 0.7	4,856	4,436	2.1	△ 8.6	△ 0.2
16 印刷・同関連業	320	303	5.0	△ 5.3	△ 0.3	5,674	5,771	2.7	1.7	0.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	3	0.0	△ 25.0	△ 0.0	82	72	0.0	△ 12.2	△ 0.0
32 その他の製造業	270	255	4.2	△ 5.6	△ 0.2	4,406	4,317	2.0	△ 2.0	△ 0.0
素材関連型産業	2,182	2,084	34.4	△ 4.5	△ 1.5	64,714	65,652	30.6	1.4	0.4
13 木材・木製品製造業	257	245	4.0	△ 4.7	△ 0.2	4,750	4,711	2.2	△ 0.8	△ 0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	126	122	2.0	△ 3.2	△ 0.1	3,137	3,020	1.4	△ 3.7	△ 0.1
17 化学工業	82	80	1.3	△ 2.4	△ 0.0	5,404	5,432	2.5	0.5	0.0
18 石油製品・石炭製品製造業	29	28	0.5	△ 3.4	△ 0.0	324	314	0.1	△ 3.1	△ 0.0
19 プラスチック製品製造業	268	267	4.4	△ 0.4	△ 0.0	10,155	11,136	5.2	9.7	0.5
20 ゴム製品製造業	87	88	1.5	1.1	0.0	4,494	4,287	2.0	△ 4.6	△ 0.1
22 窯業・土石製品製造業	241	227	3.7	△ 5.8	△ 0.2	5,133	5,193	2.4	1.2	0.0
23 鉄鋼業	157	156	2.6	△ 0.6	△ 0.0	11,606	11,998	5.6	3.4	0.2
24 非鉄金属製造業	67	70	1.2	4.5	0.0	4,500	4,613	2.2	2.5	0.1
25 金属製品製造業	868	801	13.2	△ 7.7	△ 1.1	15,211	14,948	7.0	△ 1.7	△ 0.1
機械関連型産業	1,881	1,838	30.3	△ 2.3	△ 0.7	92,625	97,416	45.5	5.2	2.3
26 一般機械器具製造業	970	937	15.5	△ 3.4	△ 0.5	28,742	31,491	14.7	9.6	1.3
27 電気機械器具製造業	228	217	3.6	△ 4.8	△ 0.2	6,791	6,849	3.2	0.9	0.0
28 情報通信機械器具製造業	17	22	0.4	29.4	0.1	2,617	3,164	1.5	20.9	0.3
29 電子部品・デバイス製造業	53	51	0.8	△ 3.8	△ 0.0	9,181	8,793	4.1	△ 4.2	△ 0.2
30 輸送用機械器具製造業	574	576	9.5	0.3	0.0	43,266	45,374	21.2	4.9	1.0
31 精密機械器具製造業	39	35	0.6	△ 10.3	△ 0.1	2,028	1,745	0.8	△ 14.0	△ 0.1

(単位：百万円、%)

(従業者4人以上の事業所)

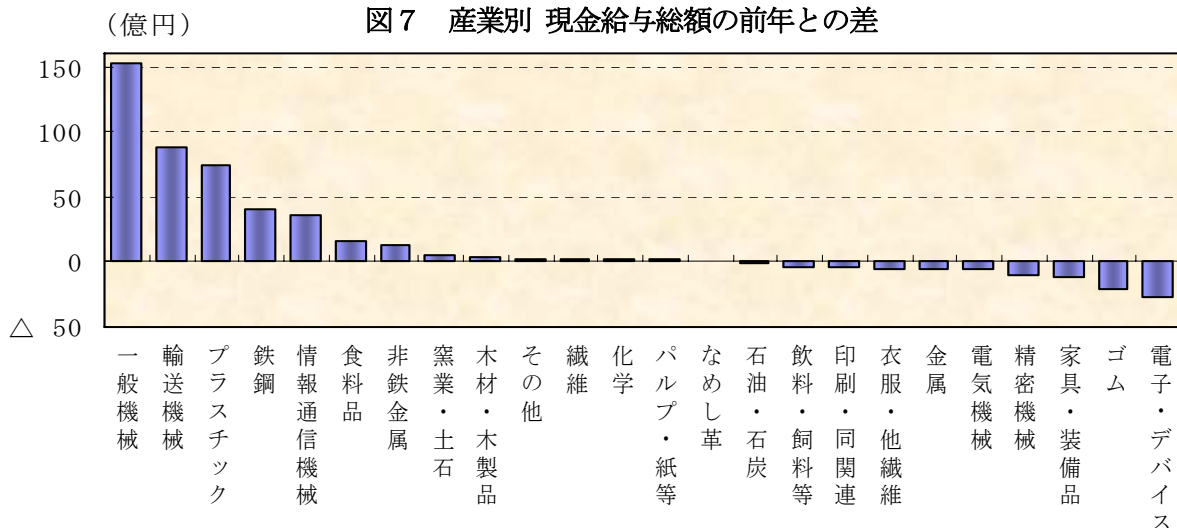
産業中分類	製造品出荷額等					付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)				
	平成17年	平成18年	構成比			平成17年	平成18年	構成比		
			前年比	寄与度	前年比			寄与度		
総数	7,786,582	8,578,639	100.0	10.2	-	2,936,432	2,803,656	100.0	△ 4.5	-
生活関連型産業	875,438	869,304	10.1	△ 0.7	△ 0.1	362,292	354,258	12.6	△ 2.2	△ 0.3
09 食料品製造業	473,897	477,435	5.6	0.7	0.0	186,624	184,144	6.6	△ 1.3	△ 0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	54,518	52,928	0.6	△ 2.9	△ 0.0	18,632	17,595	0.6	△ 5.6	△ 0.0
11 繊維工業	50,304	53,501	0.6	6.4	0.0	21,933	21,243	0.8	△ 3.1	△ 0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	65,867	64,269	0.7	△ 2.4	△ 0.0	28,623	30,117	1.1	5.2	0.1
14 家具・装備品製造業	62,738	56,561	0.7	△ 9.8	△ 0.1	28,407	25,735	0.9	△ 9.4	△ 0.1
16 印刷・同関連業	105,985	104,152	1.2	△ 1.7	△ 0.0	46,215	44,192	1.6	△ 4.4	△ 0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,286	979	0.0	△ 23.8	△ 0.0	583	428	0.0	△ 26.6	△ 0.0
32 その他の製造業	60,842	59,480	0.7	△ 2.2	△ 0.0	31,276	30,803	1.1	△ 1.5	△ 0.0
素材関連型産業	2,875,174	3,067,292	35.8	6.7	2.5	1,276,056	1,060,767	37.8	△ 16.9	△ 7.3
13 木材・木製品製造業	137,976	148,319	1.7	7.5	0.1	46,752	50,923	1.8	8.9	0.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	112,089	112,556	1.3	0.4	0.0	40,088	34,827	1.2	△ 13.1	△ 0.2
17 化学工業	319,876	337,077	3.9	5.4	0.2	120,568	118,158	4.2	△ 2.0	△ 0.1
18 石油製品・石炭製品製造業	11,856	11,852	0.1	△ 0.0	△ 0.0	4,866	4,465	0.2	△ 8.2	△ 0.0
19 プラスチック製品製造業	364,117	401,970	4.7	10.4	0.5	132,548	135,601	4.8	2.3	0.1
20 ゴム製品製造業	96,416	91,144	1.1	△ 5.5	△ 0.1	49,187	47,705	1.7	△ 3.0	△ 0.1
22 窯業・土石製品製造業	102,843	111,494	1.3	8.4	0.1	53,238	59,595	2.1	11.9	0.2
23 鉄鋼業	1,193,406	1,265,600	14.8	6.0	0.9	602,515	375,602	13.4	△ 37.7	△ 7.7
24 非鉄金属製造業	224,754	276,500	3.2	23.0	0.7	92,858	102,256	3.6	10.1	0.3
25 金属製品製造業	311,842	310,780	3.6	△ 0.3	△ 0.0	133,436	131,634	4.7	△ 1.4	△ 0.1
機械関連型産業	4,035,970	4,642,044	54.1	15.0	7.8	1,298,084	1,388,632	49.5	7.0	3.1
26 一般機械器具製造業	975,383	1,180,907	13.8	21.1	2.6	405,391	454,491	16.2	12.1	1.7
27 電気機械器具製造業	172,461	182,872	2.1	6.0	0.1	69,226	69,851	2.5	0.9	0.0
28 情報通信機械器具製造業	387,661	419,949	4.9	8.3	0.4	107,878	147,024	5.2	36.3	1.3
29 電子部品・デバイス製造業	583,989	641,809	7.5	9.9	0.7	237,430	251,564	9.0	6.0	0.5
30 輸送用機械器具製造業	1,853,058	2,155,625	25.1	16.3	3.9	443,127	432,348	15.4	△ 2.4	△ 0.4
31 精密機械器具製造業	63,418	60,880	0.7	△ 4.0	△ 0.0	35,030	33,355	1.2	△ 4.8	△ 0.1

(6) 現金給与総額

現金給与総額は、1兆4億円（前年比3.6%増（344億円増））と3年連続で増加した。

増減率でみると、情報通信機械器具製造業（23.1%増（36億円増））、プラスチック製造業（17.2%増（73億円増））、一般機械器具製造業（10.1%増（152億円増））など13業種で増加する一方、精密機械器具製造業（△11.4%（△10億円））、ゴム製品製造業（△10.9%（△21億円））など11業種で減少した。（統計表第1表）

前年との差を額でみると、最も増加したのは、一般機械器具製造業（152億円増（10.1%増））、最も減少したのは、電子部品・デバイス製造業（△27億円（△6.0%））となっている。（図7）

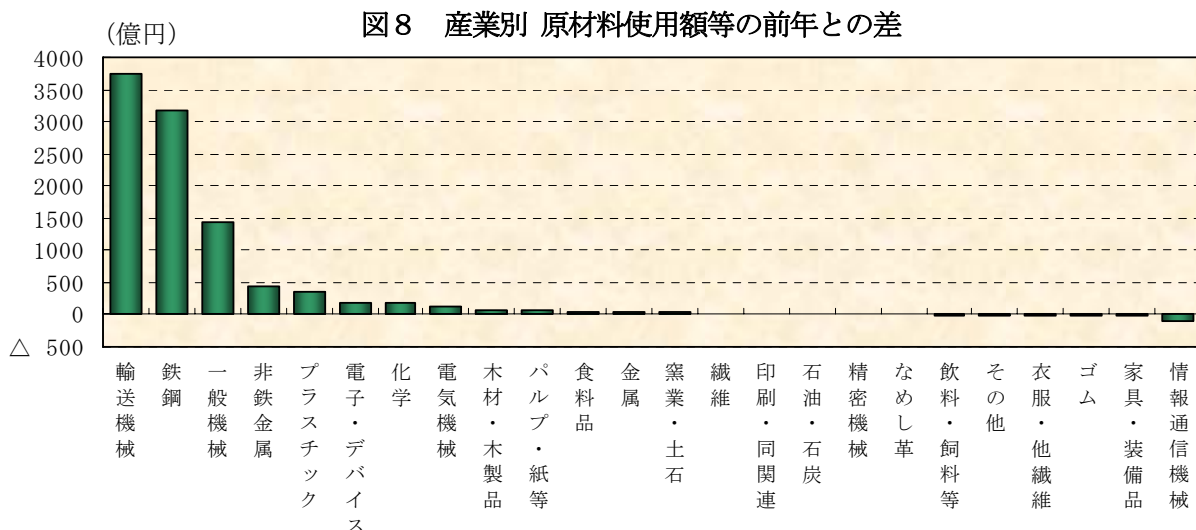


(7) 原材料使用額等

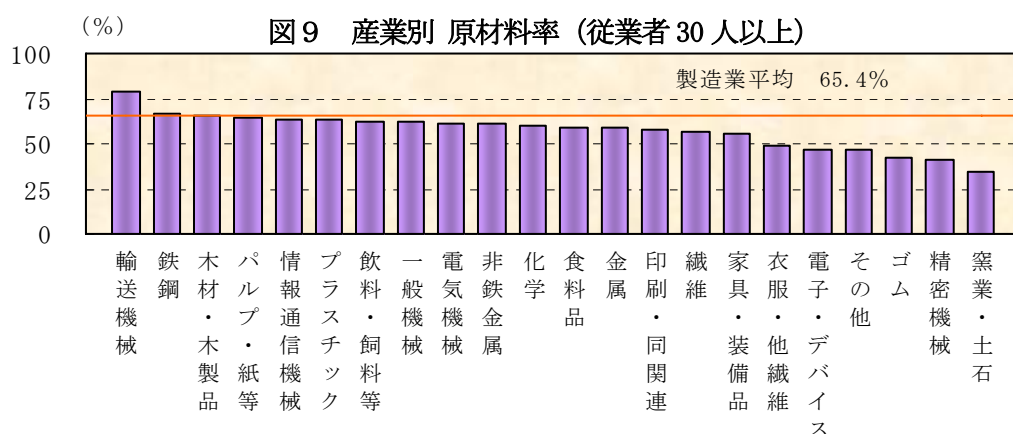
原材料額は、5兆5160億円（前年比21.4%増（9725億円増））と大幅に増加した。

増減率でみると、鉄鋼業（59.3%増（3165億円増））、非鉄金属製造業（37.3%増（454億円増））、輸送用機械器具製造業（27.2%増（3736億円増））、一般機械器具製造業（25.9%増（1437億円増））など16業種で増加する一方、家具・装備品製造業（△8.7%（△28億円））、ゴム製品製造業（△5.8%（△23億円））など8業種で減少している。（統計表第1表）

前年との差を額でみると、最も増加したのは、輸送用機械器具製造業（3736億円増（27.2%増））、最も減少したのは、情報通信機械器具製造業（△102億円（△3.7%））となっている。（図8）



また、産業別の原材料率（従業者 30 人以上）をみると、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業などが高く、窯業・土石製品製造業、精密機械器具製造業、ゴム製品製造業などが低くなっている。（図 9）

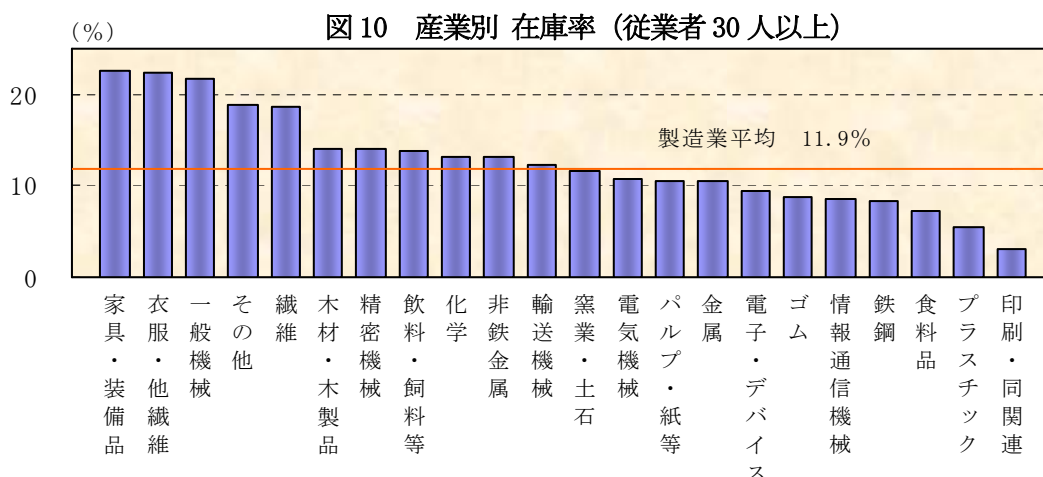


※ 原材料率＝[原材料使用額等／{生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}]×100

(8) 年末在庫総額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫総額は 9301 億円で、年初と比べ 1057 億円増加（12.8%増）となった。

在庫率をみると、家具・装備品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、一般機械器具製造業などが高く、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、食料品製造業などが低くなっている。（図 10）



※ 在庫率＝[年末在庫額／{生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)}]×100

(9) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、5768 億円で、前年に比べ 21.2%増（1008 億円増）の大幅な増加となった。

鉄鋼業 1005 億円（前年比 351 億円増）、一般機械器具製造業 401 億円（前年比 194 億円増）、プラスチック製品製造業 362 億円（前年比 193 億円増）、化学工業 317 億円（前年比 161 億円増）などが大幅に増加している。

また、全産業の中で、1838 億円と最大の投資を行った電子部品・デバイス製造業は、前年よりは 101 億円減少し、さらに、輸送用機械器具製造業は、918 億円と前年と大きな変化はなかった。（表 3）

構成比でみると、電子部品・デバイス製造業が約 3 割を占め、次いで、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業の順となっている。（図 11-1）

また、有形固定資産投資総額の推移をみると、平成2年から5年までは輸送用機械器具製造業が、平成8年以降は、平成11年・14年を除き、電気機械器具製造業（旧分類）^注が最も多くなっている。（図11-2）

※ 有形固定資産投資総額

= 有形固定資産取得額+建設仮勘定の年間増減

（注）「電気機械器具製造業（旧分類）」は、平成14年の日本標準産業分類の改訂により、次の3業種に分割されたため、過去の数値との比較が可能となるよう、平成14年以降については、この3つの産業を合わせて「電気機械器具製造業（旧分類）」としている。

- ・電気機械器具製造業
- ・情報通信機械器具製造業
- ・電子部品・デバイス製造業

図11-1 有形固定資産投資総額の構成比 (%)

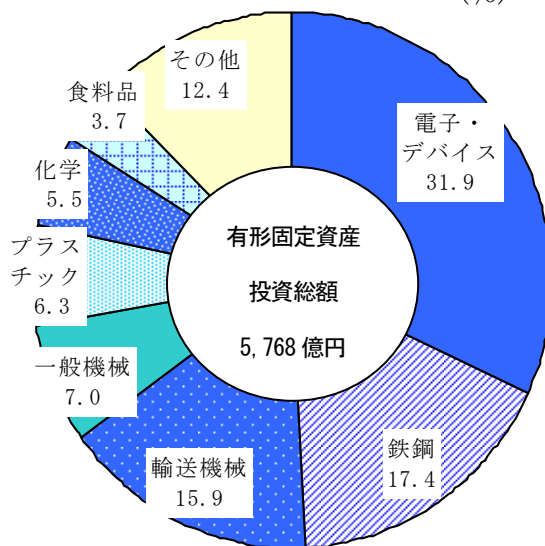


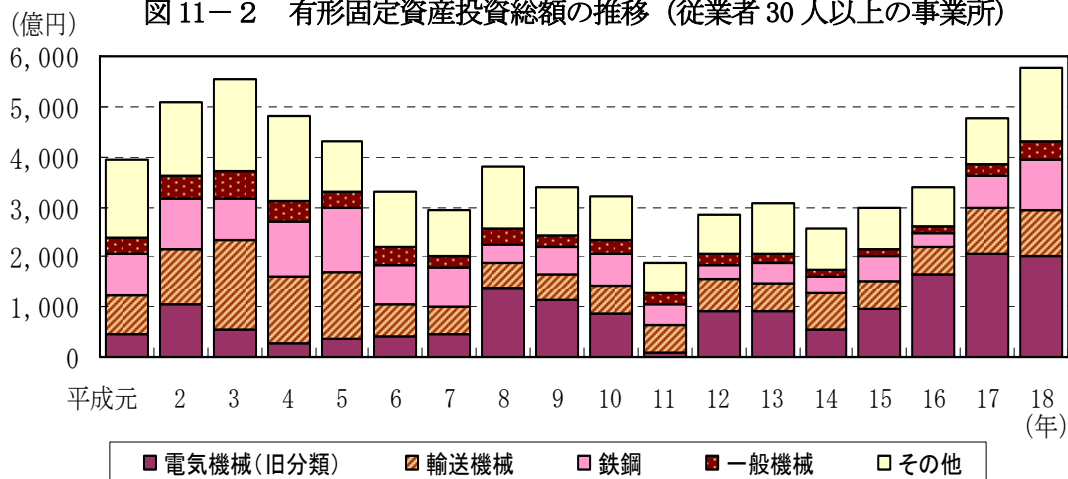
表3 業種別の有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円，%）

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	平成17年	平成18年	前年との差	前年比
総数	476,009	576,778	100,769	21.2
09 食料品製造業	15,201	21,199	5,998	39.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,058	1,636	△ 422	△ 20.5
11 繊維工業	3,187	4,285	1,098	34.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	348	266	△ 82	△ 23.6
13 木材・木製品製造業	3,987	3,151	△ 836	△ 21.0
14 家具・装備品製造業	718	615	△ 103	△ 14.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,562	8,209	3,647	79.9
16 印刷・同関連業	4,815	4,808	△ 7	△ 0.1
17 化学工業	15,583	31,652	16,069	103.1
18 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x
19 プラスチック製品製造業	16,893	36,237	19,344	114.5
20 ゴム製品製造業	3,453	5,389	1,936	56.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x
22 窯業・土石製品製造業	1,835	2,563	728	39.7
23 鉄鋼業	65,438	100,543	35,105	53.6
24 非鉄金属製造業	10,002	11,779	1,777	17.8
25 金属製品製造業	7,657	8,656	999	13.0
26 一般機械器具製造業	20,651	40,087	19,436	94.1
27 電気機械器具製造業	4,998	7,927	2,929	58.6
28 情報通信機械器具製造業	6,829	8,395	1,566	22.9
29 電子部品・デバイス製造業	193,866	183,800	△ 10,066	△ 5.2
30 輸送用機械器具製造業	91,147	91,835	688	0.8
31 精密機械器具製造業	1,430	1,393	△ 37	△ 2.6
32 その他の製造業	1,322	1,017	△ 305	△ 23.1

図11-2 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



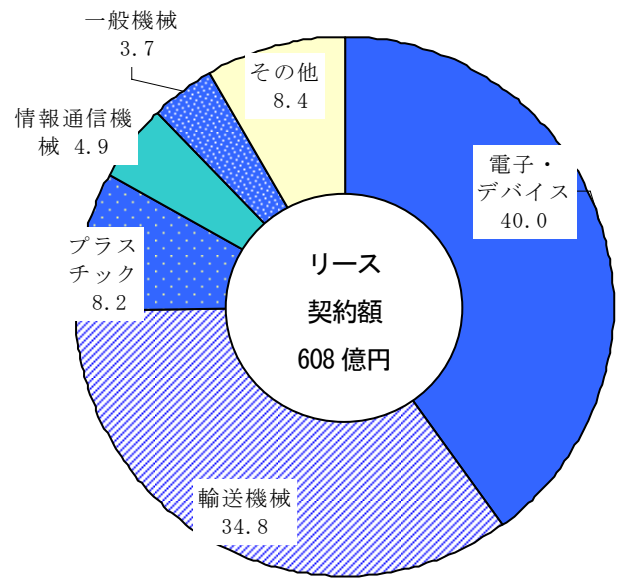
(10) リース契約額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額は 608 億円で、前年と比べ 65 億円増（前年比 12.0%増）となった。

産業別にみると、電子部品・デバイス製造業が 243 億円で前年より 9 億円増（3.8%増）の微増、また、輸送用機械器具製造業が 211 億円で前年より 73 億円増（52.4%増）と大きく増加となった一方、一般機械器具製造業は 23 億円で前年より 22 億円減（△49.5%）と大幅な減少となっている。

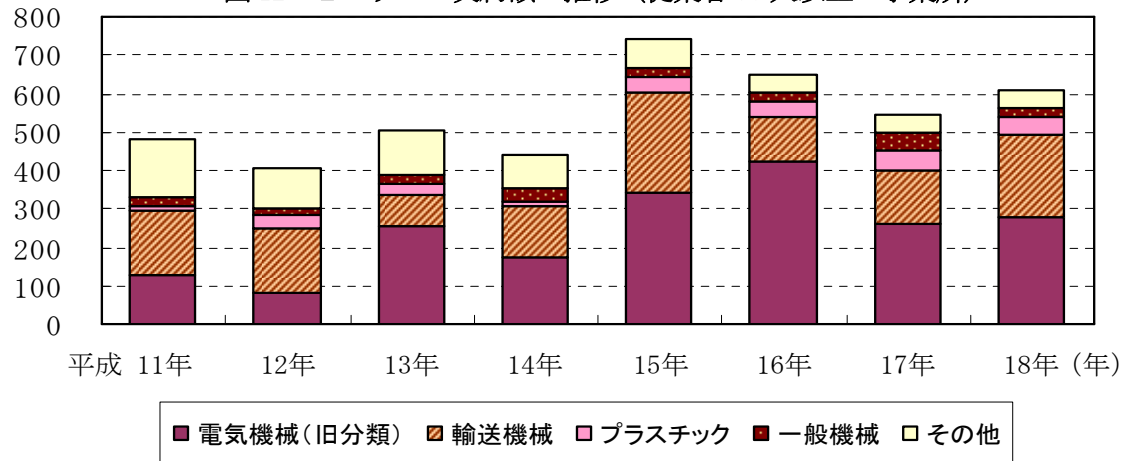
産業別の構成比をみると、電子部品・デバイス製造業が 40.0%を占め、次いで、輸送用機械器具製造業 34.8%、プラスチック製品製造業 8.2%となっている。（図 12-1）

図 12-1 リース契約額の構成比 (%)



(億円)

図 12-2 リース契約額の推移（従業者 30 人以上の事業所）



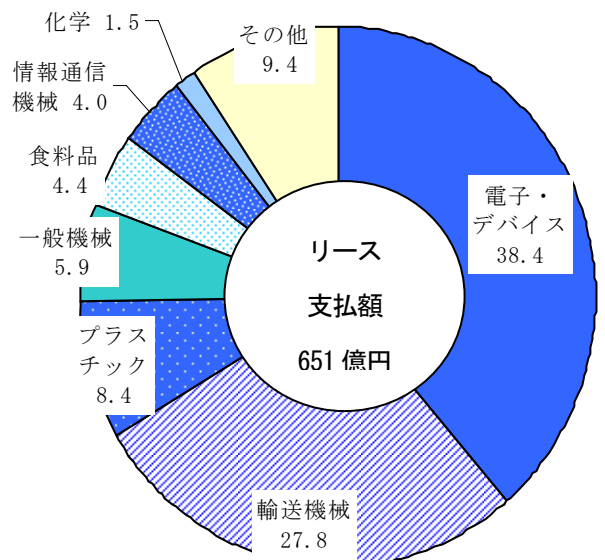
(11) リース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース支払額は 651 億円で、前年と比べて 23 億円増（前年比 3.7%増）となった。

産業別にみると、電子・デバイス製造業が 250 億円で前年より 67 億円増（36.6%増）の一方、輸送用機械器具製造業が 181 億円で前年より 27 億円減（△13.0%）となっている。

産業別の構成比をみると、電子部品・デバイス製造業が 38.4%と最も多く、次いで、輸送用機械器具製造業が 27.8%、プラスチック製品製造業が 8.4%となっている。（図 13）

図 13 リース支払額の構成比 (%)

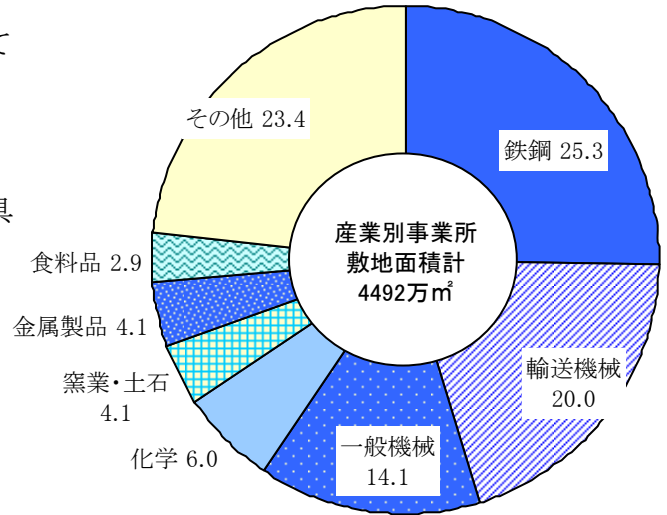


(12) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、4492 万 2073m²で、前年に比べ、28 万 1332m²増（0.6%増）となっている。

産業別の構成比をみると、鉄鋼業 25.3%、輸送用機械器具製造業 20.0%、一般機械器具製造業 14.1%、化学工業 6.0%の順となっている。（図 14）

図 14 産業別 事業所敷地面積の構成比 (%)

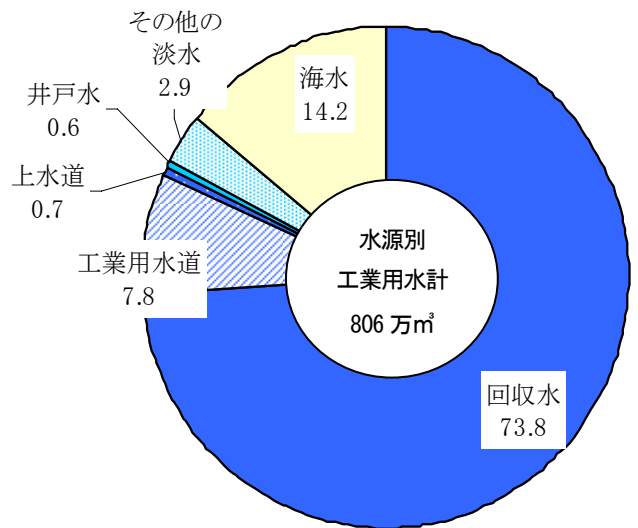


(13) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たりの用水使用量（淡水及び海水）は、805 万 7128m³で、前年に比べ、18 万 615m³減（△2.2%）となっている。

水源別の構成比をみると、淡水が 85.8%、海水が 14.2%となっており、前年より、淡水の比率が 0.7 ポイント上昇している。（図 15-1）

図 15-1 水源別 工業用水の構成比 (%)



産業別の構成比をみると、鉄鋼業が 66.5%と最も多く、次いで、化学工業 18.1%、輸送用機械器具製造業 7.9%、パルプ・紙・紙加工品製造業 4.2%の順となっている。（図 15-2）

また、用途別（淡水）の構成比をみると、冷却用水・温調用水が 78.6%、製品処理用水・洗じょう用水が 19.4%、その他 2.0%となっている。（図 15-3）

図 15-2 産業別 工業用水の構成比 (%)

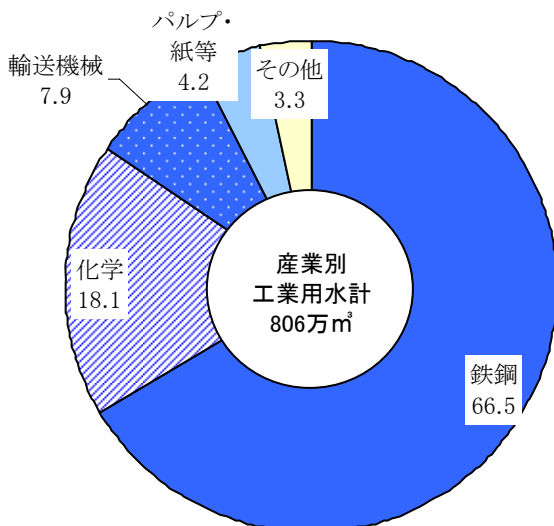
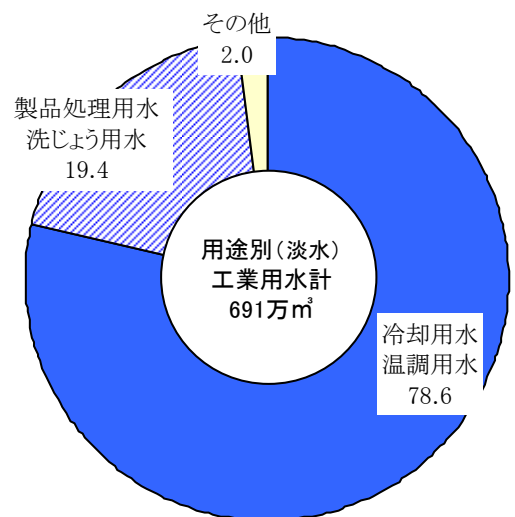


図 15-3 用途別工業用水（淡水）の構成比 (%)



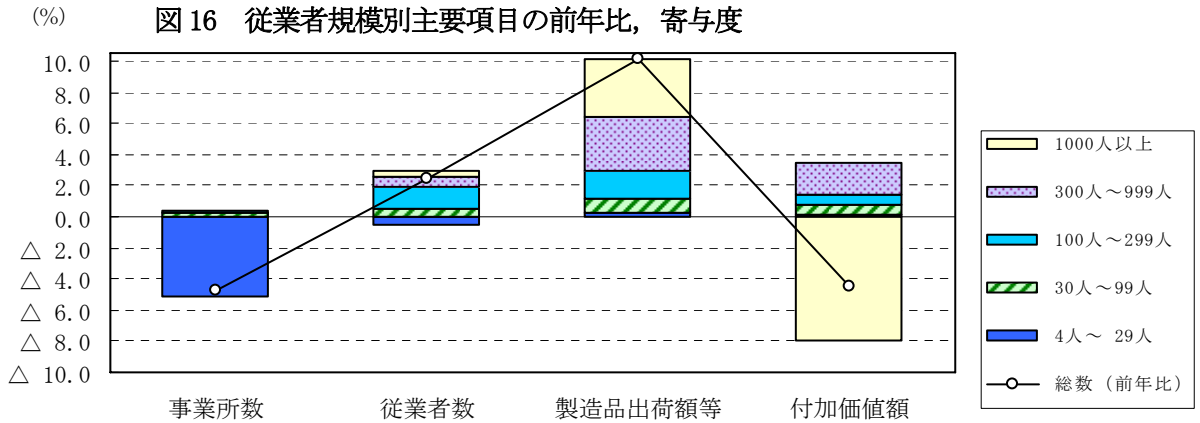
3 従業者規模別の状況

◆ 「4～9人規模」では、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の全てで減少

(1) 前年比

「4～29人」規模において事業所数が大きく減少（△6.2%（△328事業所））し、従業者数は減少となったが、出荷額、付加価値額はともに増加した。（図16、表4）

また、「4～29人規模」のうち、「4～9人規模」では、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の全てで減少している。（統計表第1表）



(2) 構成比

構成比をみると、事業所数では「4～29人」規模が全体の8割以上を占めるのに対し、出荷額は1割に満たない状況となっている。一方、「1000人以上」規模は、事業所数の0.2%を占めるにすぎないが、出荷額は36.5%、付加価値額は26.0%を占めている。（図17、表4）

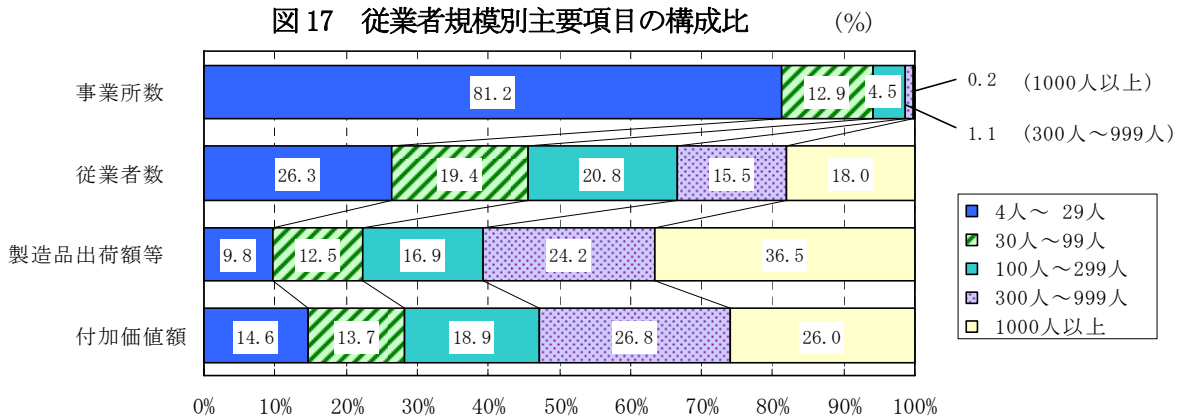


表4 従業者規模別の主要項目

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成17年	平成18年	構成比			平成17年	平成18年	構成比		
			前年比	寄与度	前年比			寄与度		
総数	6,363	6,062	100.0	△ 4.7	-	209,183	214,274	100.0	2.4	-
従業者数										
4人～29人	5,253	4,925	81.2	△ 6.2	△ 5.2	57,419	56,255	26.3	△ 2.0	△ 0.6
30人～99人	767	779	12.9	1.6	0.2	40,462	41,566	19.4	2.7	0.5
100人～299人	260	274	4.5	5.4	0.2	41,726	44,617	20.8	6.9	1.4
300人～999人	69	69	1.1	0.0	0.0	31,940	33,266	15.5	4.2	0.6
1000人以上	14	15	0.2	7.1	0.0	37,636	38,570	18.0	2.5	0.4

(単位：所，人，%) (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)				
	平成17年	平成18年	構成比			平成17年	平成18年	構成比		
			前年比	寄与度	前年比			寄与度		
総数	7,786,582	8,578,639	100.0	10.2	-	2,936,432	2,803,656	100.0	△ 4.5	-
従業者数										
4人～29人	827,701	844,100	9.8	2.0	0.2	405,281	410,142	14.6	1.2	0.2
30人～99人	995,261	1,073,084	12.5	7.8	1.0	366,589	384,458	13.7	4.9	0.6
100人～299人	1,311,963	1,451,180	16.9	10.6	1.8	509,674	529,761	18.9	3.9	0.7
300人～999人	1,812,237	2,077,105	24.2	14.6	3.4	692,006	750,650	26.8	8.5	2.0
1000人以上	2,839,419	3,133,170	36.5	10.3	3.8	962,883	728,646	26.0	△ 24.3	△ 8.0

(単位：百万円，%) (従業者4人以上の事業所)

4 市町別の状況

- ◆ 21 市町において、出荷額が前年よりも増加し、2 市町において減少
- ◆ 出荷額は、広島市、東広島市の増加が全体の増加に大きく寄与
(広島市 3089 億円増、東広島市 1334 億円増)
- ◆ 付加価値額は、東広島市が大きく増加する一方、福山市及び広島市が大きく減少
(東広島市 560 億円増、福山市 △1972 億円、広島市 △471 億円)
- ◆ 出荷額は大きい順に、広島市、福山市、東広島市、呉市、尾道市、三原市
- ◆ 付加価値額は大きい順に、福山市、広島市、呉市、東広島市、尾道市、三原市

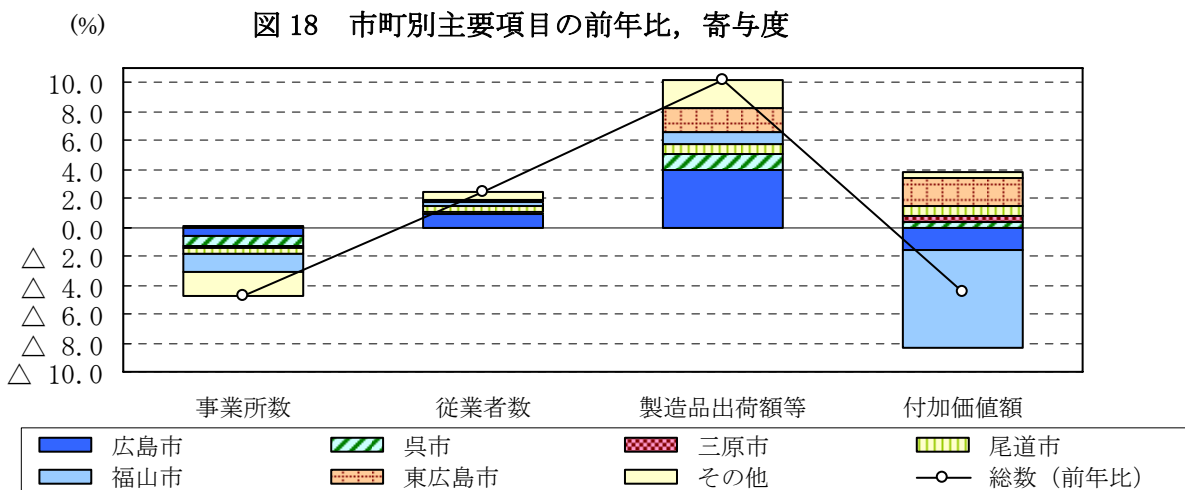
(1) 前年比

事業所数は、東広島市及び坂町の 2 市町で増加、21 市町で減少している。

従業者数は、広島市など 15 市町で増加、庄原市など 8 市町で減少している。

出荷額は、21 市町で増加、庄原市及び安芸太田町の 2 市町で減少している。また、広島市、東広島市の増加が全体の増加に大きく寄与した。(広島市 3089 億円増、東広島市 1334 億円増)

付加価値額は、東広島市など 14 市町で増加、福山市市など 9 市町で減少している。付加価値額は、東広島市が大きく増加する一方、福山市及び広島市で大きく減少した。(東広島市 560 億円増、福山市△1972 億円、広島市△471 億円) (図 18, 表 5)



(2) 構成比

出荷額は、大きい順に、広島市、福山市、東広島市、呉市、尾道市、三原市、また、付加価値額では、大きい順に、福山市、広島市、呉市、東広島市、尾道市、三原市となっており、この 6 市で、それぞれ全体の約 8 割を占めている。(図 19, 図 20, 表 5)

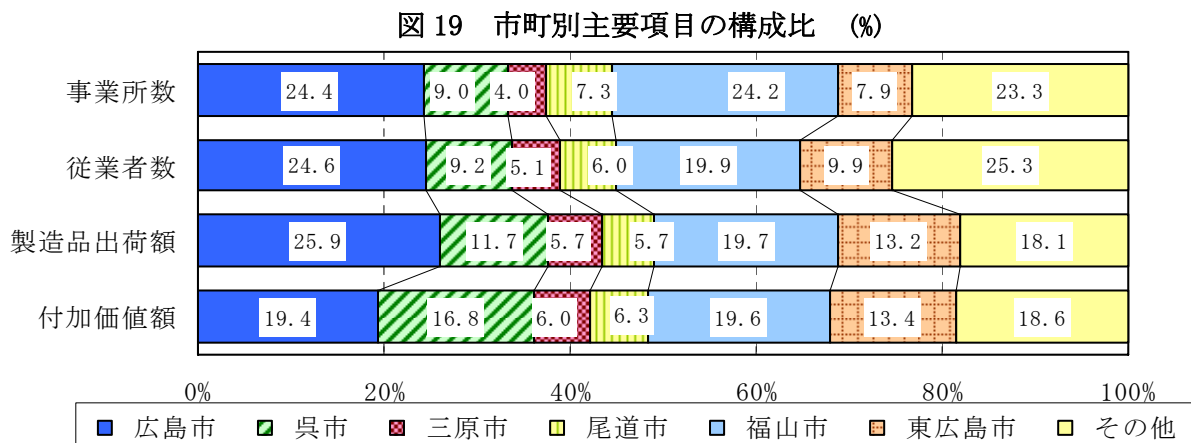


図 20 主要項目の上位 10 市町

※ () の数値は、平成 17 年からの増減数

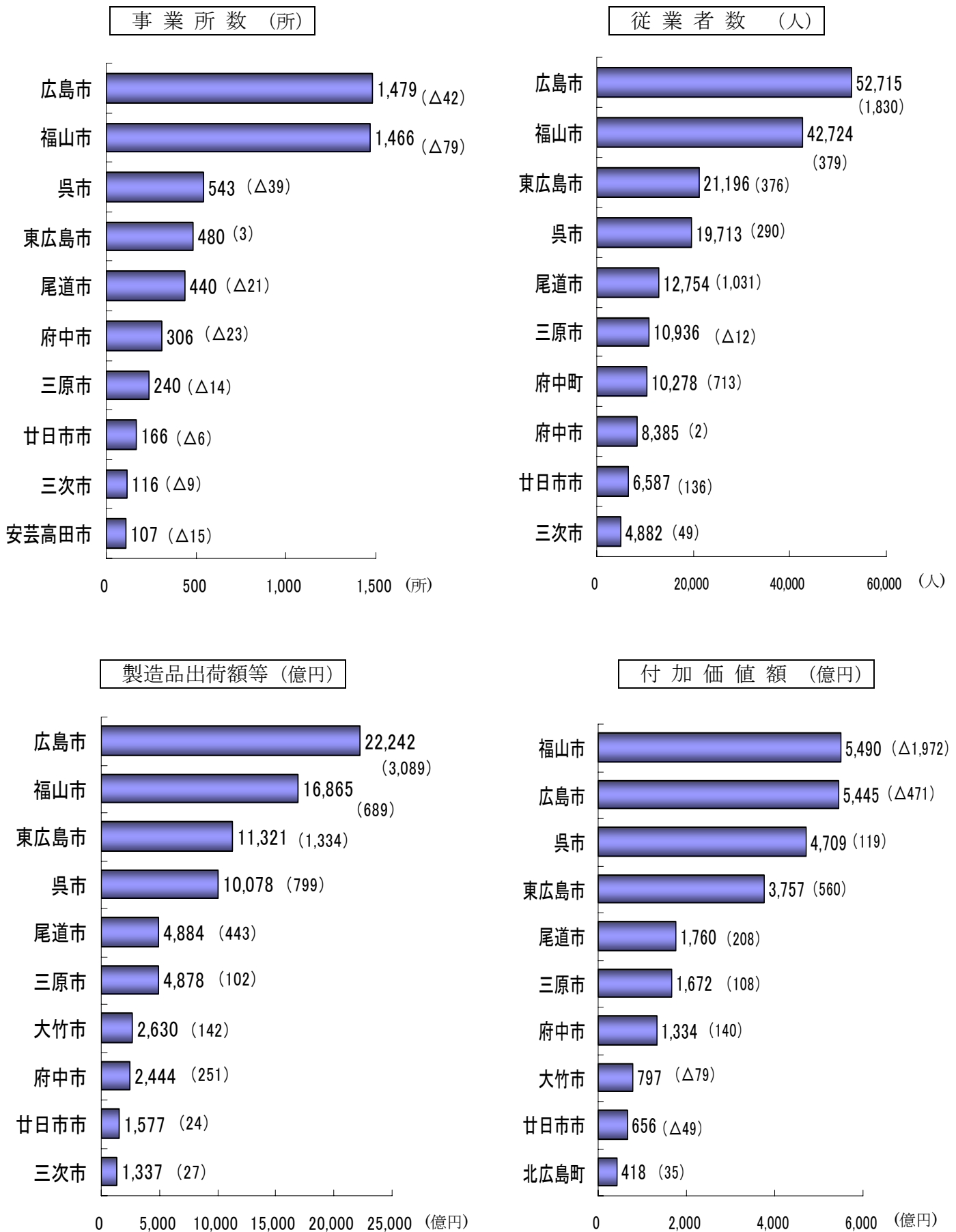
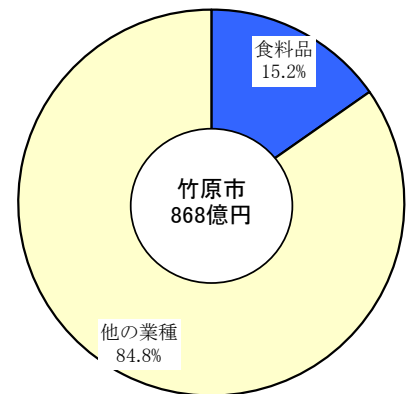
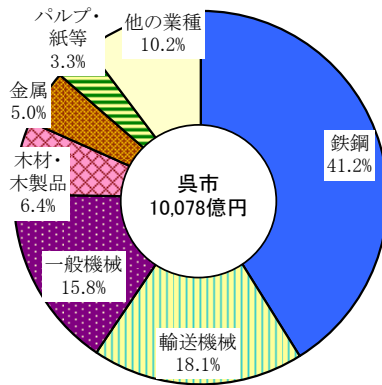
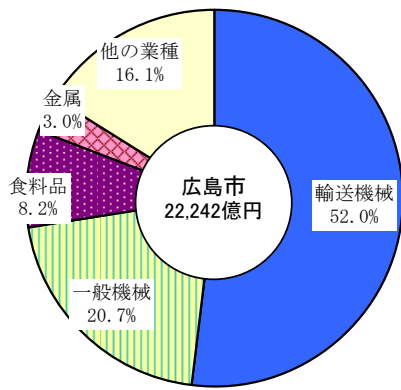
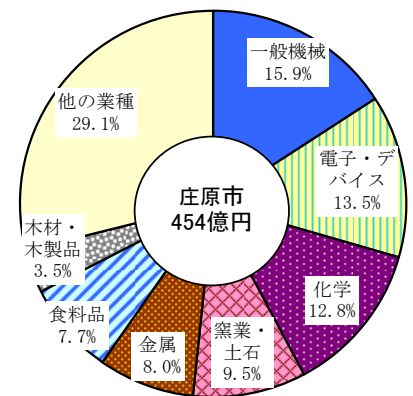
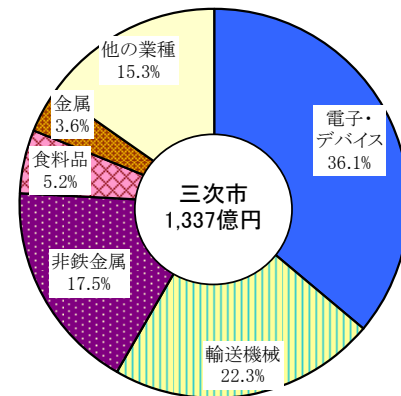
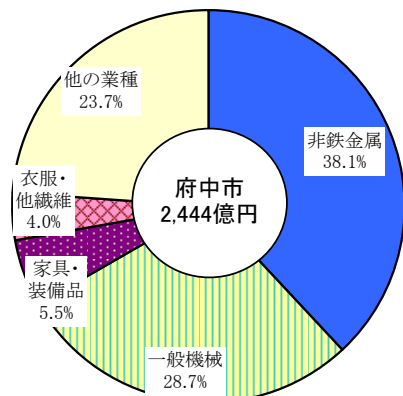
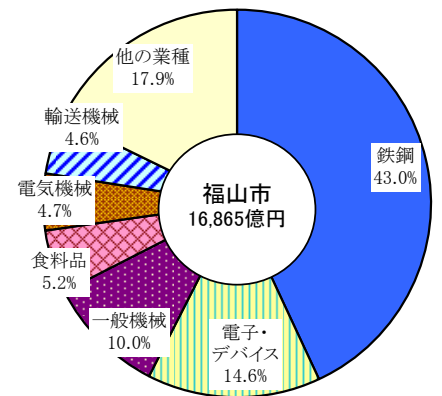
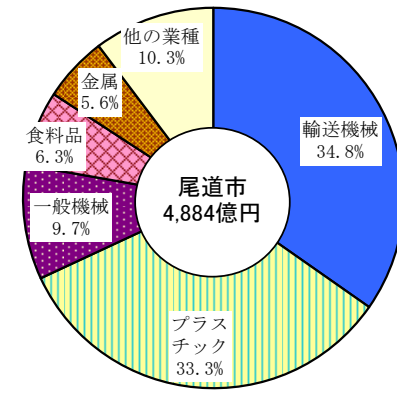
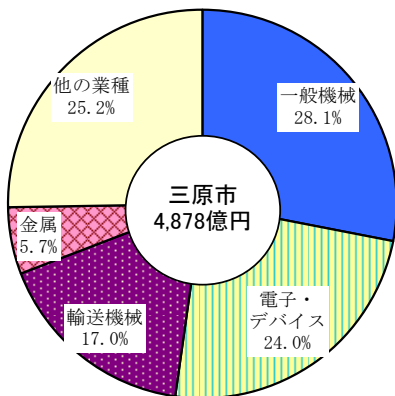


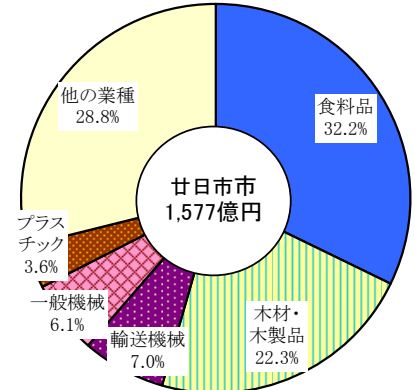
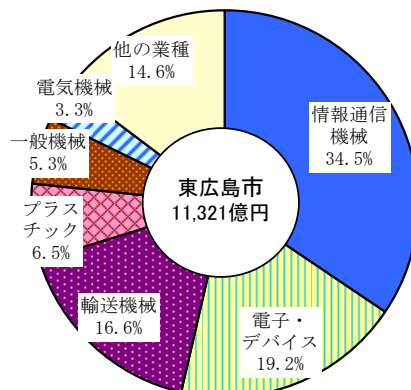
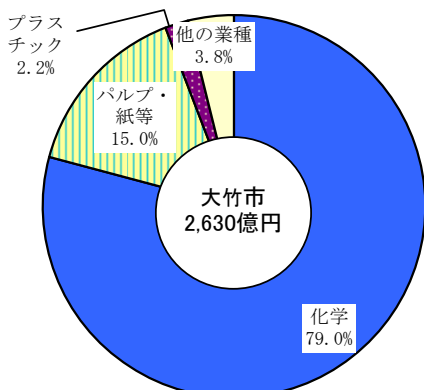
図21 市町別 製造品出荷額等の構成比



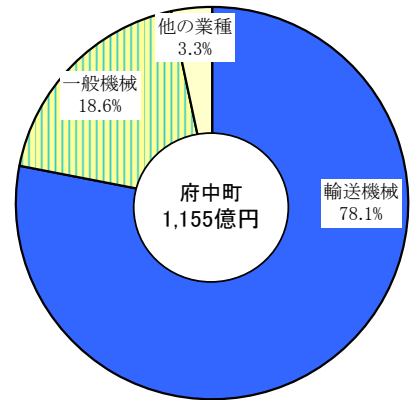
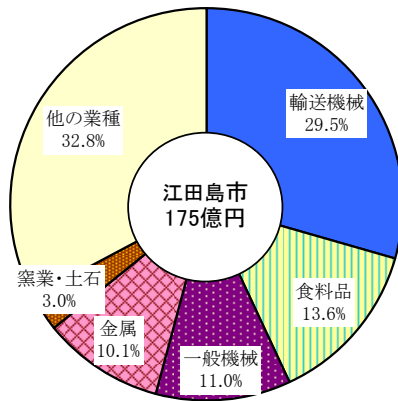
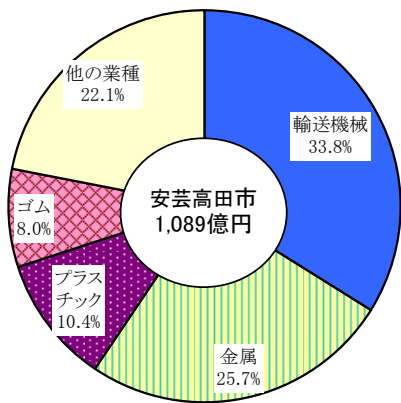
※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄金属」、第3位の「電子・デバイス」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



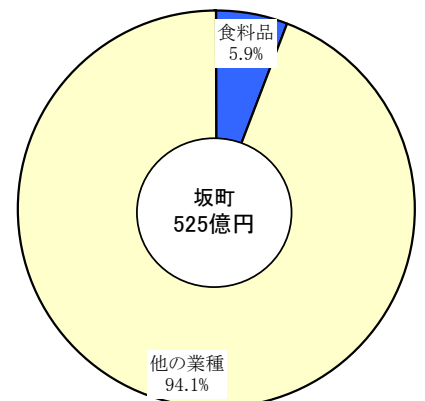
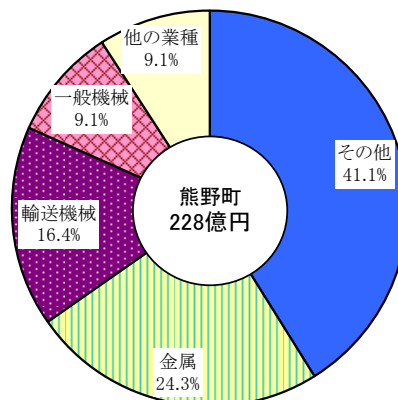
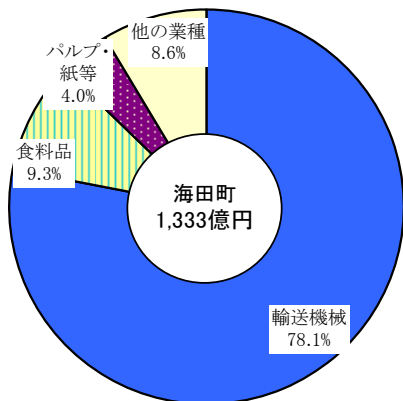
※ 庄原市の構成比第1位の「精密機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



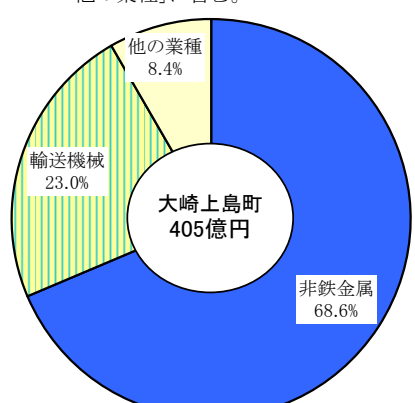
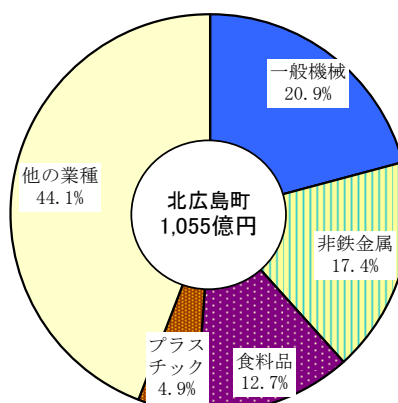
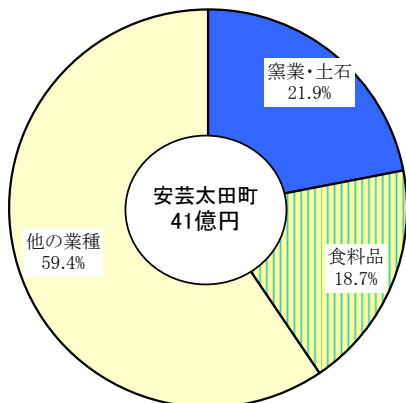
※ 廿日市市の構成比第3位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 江田島市の構成比第2位の「その他」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



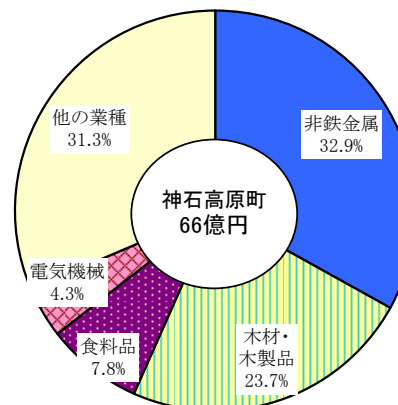
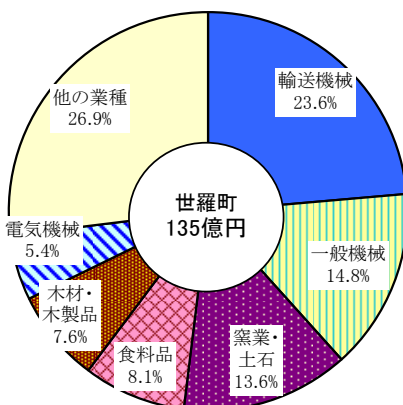
※ 坂町の構成比第1位の「鉄鋼」、第3位の「印刷・同関連」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 安芸太田町の構成比第1位の「家具・装備品」、第4位の「金属」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 北広島町の構成比第1位の「精密機械」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第4位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 神石高原町の構成比第3位の「繊維」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

表5 市町別の主要項目

(単位：所，人，%)

(従業者4人以上の事業所)

市区町	事業所数					従業者数				
	平成17年	平成18年	構成比	前年比	寄与度	平成17年	平成18年	構成比	前年比	寄与度
総数	6,363	6,062	100.0	△ 4.7	-	209,183	214,274	100.0	2.4	-
広島市	1,521	1,479	24.4	△ 2.8	△ 0.7	50,885	52,715	24.6	3.6	0.9
中区	189	178	2.9	△ 5.8	△ 0.2	3,671	3,615	1.7	△ 1.5	△ 0.0
東区	59	50	0.8	△ 15.3	△ 0.1	2,709	1,499	0.7	△ 44.7	△ 0.6
南区	248	240	4.0	△ 3.2	△ 0.1	13,549	14,280	6.7	5.4	0.3
西区	280	293	4.8	4.6	0.2	8,362	8,873	4.1	6.1	0.2
安佐南区	168	159	2.6	△ 5.4	△ 0.1	3,541	3,555	1.7	0.4	0.0
安佐北区	304	294	4.8	△ 3.3	△ 0.2	10,221	10,376	4.8	1.5	0.1
安芸区	149	146	2.4	△ 2.0	△ 0.0	6,662	7,119	3.3	6.9	0.2
佐伯区	124	119	2.0	△ 4.0	△ 0.1	2,170	3,398	1.6	56.6	0.6
呉市	582	543	9.0	△ 6.7	△ 0.6	19,423	19,713	9.2	1.5	0.1
竹原市	73	61	1.0	△ 16.4	△ 0.2	2,018	1,896	0.9	△ 6.0	△ 0.1
三原市	254	240	4.0	△ 5.5	△ 0.2	10,948	10,936	5.1	△ 0.1	△ 0.0
尾道市	461	440	7.3	△ 4.6	△ 0.3	11,723	12,754	6.0	8.8	0.5
福山市	1,545	1,466	24.2	△ 5.1	△ 1.2	42,345	42,724	19.9	0.9	0.2
府中市	329	306	5.0	△ 7.0	△ 0.4	8,383	8,385	3.9	0.0	0.0
三次市	125	116	1.9	△ 7.2	△ 0.1	4,833	4,882	2.3	1.0	0.0
庄原市	110	102	1.7	△ 7.3	△ 0.1	2,650	2,476	1.2	△ 6.6	△ 0.1
大竹市	66	62	1.0	△ 6.1	△ 0.1	4,068	4,024	1.9	△ 1.1	△ 0.0
東広島市	477	480	7.9	0.6	0.0	20,820	21,196	9.9	1.8	0.2
廿日市市	172	166	2.7	△ 3.5	△ 0.1	6,451	6,587	3.1	2.1	0.1
安芸高田市	122	107	1.8	△ 12.3	△ 0.2	3,214	3,371	1.6	4.9	0.1
江田島市	51	48	0.8	△ 5.9	△ 0.0	964	920	0.4	△ 4.6	△ 0.0
府中町	35	33	0.5	△ 5.7	△ 0.0	9,565	10,278	4.8	7.5	0.3
海田町	78	71	1.2	△ 9.0	△ 0.1	3,428	3,762	1.8	9.7	0.2
熊野町	105	102	1.7	△ 2.9	△ 0.0	1,754	1,785	0.8	1.8	0.0
坂町	14	15	0.2	7.1	0.0	263	320	0.1	21.7	0.0
安芸太田町	22	18	0.3	△ 18.2	△ 0.1	261	254	0.1	△ 2.7	△ 0.0
北広島町	94	88	1.5	△ 6.4	△ 0.1	3,161	3,217	1.5	1.8	0.0
大崎上島町	26	25	0.4	△ 3.8	△ 0.0	588	584	0.3	△ 0.7	△ 0.0
世羅町	58	56	0.9	△ 3.4	△ 0.0	874	939	0.4	7.4	0.0
神石高原町	43	38	0.6	△ 11.6	△ 0.1	564	556	0.3	△ 1.4	△ 0.0

(単位：百万円，%)

(従業者4人以上の事業所)

市区町	製造品出荷額等					付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)				
	平成17年	平成18年	構成比	前年比	寄与度	平成17年	平成18年	構成比	前年比	寄与度
総数	7,786,582	8,578,639	100.0	10.2	-	2,936,432	2,803,656	100.0	△ 4.5	-
広島市	1,915,332	2,224,200	25.9	16.1	4.0	591,635	544,524	19.4	△ 8.0	△ 1.6
中区	69,144	69,170	0.8	0.0	0.0	29,263	32,260	1.2	10.2	0.1
東区	29,609	15,155	0.2	△ 48.8	△ 0.2	8,772	6,832	0.2	△ 22.1	△ 0.1
南区	979,658	1,173,626	13.7	19.8	2.5	234,370	179,627	6.4	△ 23.4	△ 1.9
西区	227,179	271,947	3.2	19.7	0.6	93,563	86,980	3.1	△ 7.0	△ 0.2
安佐南区	139,023	155,126	1.8	11.6	0.2	53,880	61,919	2.2	14.9	0.3
安佐北区	228,461	239,698	2.8	4.9	0.1	91,794	92,045	3.3	0.3	0.0
安芸区	204,697	240,616	2.8	17.5	0.5	64,876	66,327	2.4	2.2	0.0
佐伯区	37,563	58,862	0.7	56.7	0.3	15,116	18,534	0.7	22.6	0.1
呉市	927,844	1,007,773	11.7	8.6	1.0	458,964	470,855	16.8	2.6	0.4
竹原市	68,701	86,848	1.0	26.4	0.2	15,269	18,548	0.7	21.5	0.1
三原市	477,591	487,770	5.7	2.1	0.1	156,408	167,202	6.0	6.9	0.4
尾道市	444,094	488,432	5.7	10.0	0.6	155,202	175,995	6.3	13.4	0.7
福山市	1,617,625	1,686,522	19.7	4.3	0.9	746,251	549,036	19.6	△ 26.4	△ 6.7
府中市	219,278	244,387	2.8	11.5	0.3	119,437	133,449	4.8	11.7	0.5
三次市	131,010	133,717	1.6	2.1	0.0	36,790	38,050	1.4	3.4	0.0
庄原市	46,399	45,394	0.5	△ 2.2	△ 0.0	18,970	18,376	0.7	△ 3.1	△ 0.0
大竹市	248,811	262,998	3.1	5.7	0.2	87,611	79,661	2.8	△ 9.1	△ 0.3
東広島市	998,712	1,132,087	13.2	13.4	1.7	319,759	375,747	13.4	17.5	1.9
廿日市市	155,285	157,654	1.8	1.5	0.0	70,472	65,615	2.3	△ 6.9	△ 0.2
安芸高田市	97,527	108,907	1.3	11.7	0.1	32,891	34,351	1.2	4.4	0.0
江田島市	15,168	17,545	0.2	15.7	0.0	10,029	8,647	0.3	△ 13.8	△ 0.0
府中町	104,652	115,474	1.3	10.3	0.1	18,805	12,923	0.5	△ 31.3	△ 0.2
海田町	99,049	133,328	1.6	34.6	0.4	27,303	32,665	1.2	19.6	0.2
熊野町	21,342	22,820	0.3	6.9	0.0	9,651	10,708	0.4	10.9	0.0
坂町	40,666	52,542	0.6	29.2	0.2	3,727	3,841	0.1	3.1	0.0
安芸太田町	4,360	4,144	0.0	△ 5.0	△ 0.0	1,740	1,695	0.1	△ 2.6	△ 0.0
北広島町	100,576	105,457	1.2	4.9	0.1	38,377	41,846	1.5	9.0	0.1
大崎上島町	33,378	40,546	0.5	21.5	0.1	9,610	11,656	0.4	21.3	0.1
世羅町	13,467	13,470	0.2	0.0	0.0	5,516	5,466	0.2	△ 0.9	△ 0.0
神石高原町	5,711	6,625	0.1	16.0	0.0	2,016	2,800	0.1	38.9	0.0

